

大飯原発3・4号機の即時停止と 脱原発・自然エネルギー推進へ今すぐ決断を

「安全性が確認されれば再稼働しても良いのでは」「原発を止めたら電力が不足して経済がダメになる」「自然エネルギーはコストが高く電気料金が値上がりする」などの話を聞きます。本当にそうでしょうか。

●もし大飯原発で事故なら京都・大阪も住めなくなる

原子力規制委員会は10月24日、原発事故による放射能の拡散シミュレーションの結果を発表しました。地形などを無視した不十分なものですが、それでも大飯原発で福島同様の事故が起きれば、京都も避難区域になる指摘しています。まっ先に琵琶湖の水は飲めなくなるし、風向きによっては京都市内や大阪も避難区域になるでしょう。いったん事故を起こせば、とんでもないことになるのが原発の事故です。

●稼働させてはいけない致命的な欠陥

それだけでなく原発は、日々発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分方法がないという致命的欠陥を持っています。「トイレのないマンション」といわれますが、放射性廃棄物は溜まる一方で、日本ではもう6年もすれば全ての貯蔵施設が満杯になる状況です。しかも何万年も管理しなければならぬという、まったく解決不能の難題を抱えているのが原発なのです。そんな「負の遺産」を後世に残す権利は誰にもありません。

●今年の夏、電力は足りた。この冬も電力は足りる

今年の夏、野田政権と関西電力は「電力不足が生じる」からと大飯原発の再稼働を強行しました。しかし実際は、関西電力の原発なしの電力供給能力約2720万キロワットに対し、最大需要は8月3日の2681万キロワット、二番目が7月27日の2672万キロワットだったのです。原発依存度日本一の関西電力管内でも、原発の稼働なしで電力は足りたのです。そして、政府の電力需給検証委員会は、「(今冬の電力は)安定的な供給力を確保できる(10月24日)と報告しているのです。

●普及すればするほどコストが下る自然エネルギー

その分火力発電への依存が高まっていることも確かです。だからこそ一刻も早く自然エネルギーを推進することが重要です。太陽光はいくら利用しても、どこからも請求書は来ません。風力発電に対し、「この風は俺のもの。金を出さねばストップするぞ」などと脅される心配も全くありません。脱原発・自然エネルギー推進に転換することを決断すれば、日本経済そのものが自然エネルギー推進にシフトし、普及が進めばすすむほどコストが下がっていくのが経済の法則です。

●一緒に「原発ゼロ」の社会を実現しましょう！

- ### 要求
1. 関西電力大飯原発3・4号機の再稼働を撤回し即時停止すること。
 2. 現在停止中の原発はいっさい再稼働させることなく廃炉にすること。大間など三つの原発の建設再開をストップすること。

- ### 私たちの要求
3. 脱原発・自然エネルギー推進を決断し、原発からの即時撤退と自然エネルギーへの政策転換を強力に押し進めること。

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会（略称：原発ゼロの会・大阪） 2012年11月
〒540-0026 大阪府中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号
電話 06-6949-8120 FAX06-6949-8121 HP <http://genbatsuzero-osaka.com/>

原発をなくし、自然エネルギーを推進する 新しい府民運動にぜひご参加ください

東日本大震災で起こった東電福島第一原発の災害は、原発はひとたび重大な事故を起こせば事態を制御できなくなるという、他の事故とは全く異なる危険な実態を明らかにしました。また、日々生成される放射性廃棄物は、その処分方法も見つかっておらず、危険な高濃度放射性物質が溜まる一方であることも明らかとなりました。放射能による汚染は大気、海洋、土壌などあらゆるところに広がり、農業、畜産、漁業、産業などすべての分野に深刻な被害を及ぼしています。地域住民の内部被曝問題も深刻で、子を持つ親に大きな不安を与えています。

いま国民の中からは、歴代の政権と電力業界が繰り広げてきた原発の「安全神話」に厳しい批判の目を向け、地震国・津波国である日本は原発とは共存できない、後世に大きなツケを残す原発は推進すべきでない、原発の廃止を求める声が大きくなっています。また、ドイツ、スイス、イタリアなどで原発から撤退する方針が明確に打ち出されるなど、原発依存からの転換をめざす動きは福島原発事故をきっかけに世界的にも広がっています。

私たちは、福島第一原発災害を教訓に、次のような大きな府民運動を呼びかけることにしました。

- ①原発は地震国日本にとっては余りにも危険。原発は廃止して、ゼロにしましょう。
- ②日本の電力・エネルギー政策を自然エネルギーの方向に大きく転換しましょう。

私たちは、この要求で一致する団体・個人みなさんに、一緒に運動しませんか？ と呼びかけます。そして、「原発」問題について身近なところから語り合い、学び合い、交流しながら、この要求を実現するために、署名活動や集会、街頭での宣伝などに取り組み、大きな世論をつくっていきたくと思っています。

私たちは、こうした府民運動をすすめるために「原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会」（略称：原発ゼロの会・大阪）を立ち上げました。そして、原発をなくし、自然エネルギーの推進を願うたくさんの方みなさんと手を携えてこの府民運動を大きく盛り上げていきたくと思っています。

ぜひ多くの府民みなさんがこの運動に共にご参加していただくことを心から訴えます。

2011年10月15日
原発ゼロの会・大阪 発足の集い

呼びかけ人（アイウエオ順）

安斎 育郎 立命館大学名誉教授
石田 法子 日弁連人権擁護委員会前委員長
大谷 昭宏 ジャーナリスト
小田 徹也 IPPMW（核戦争防止国際医師会議）大阪府支部支部長
桂 吉弥 落語家
木津川 計 『上方芸能』発行人
日下部吉彦 大阪音楽大学客員教授・音楽評論
小山乃里子 ラジオパーソナリティー
阪口善次郎 前大阪府原爆被害者団体協議会理事長
藤本 義一 作家
宮本 憲一 大阪市立大学名誉教授
和田 武 自然エネルギー市民の会代表

呼びかけ団体（順不同）

おおさか市民ネットワーク 原発問題住民運動大阪連絡会
新日本婦人の会大阪府本部 原水爆禁止大阪府協議会
日本科学者会議大阪支部全 大阪労働組合総連合
大阪民主医療機関連合会 大阪から公害をなくす会

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会（略称：原発ゼロの会・大阪）

ご入会のお問い合わせは、下記の事項を記入して原発ゼロの会・大阪の事務局までお送りください。事務局より資料をお送りさせていただきます。 FAX (06) 6949-8121

お名前	ご住所
	〒()
電話	FAX